

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2020 年 1 月 29 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績	01
3. 今後の見通し	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	04
1. 木造耐震設計事業	04
2. その他・新規事業	05
■ 強み	06
1. 大規模建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法	06
2. 法改正に先立って省エネ計算の新サービスを展開	06
3. 耐震性能の「見える化」によって示された構造計算の耐震性	07
■ 業績動向	08
1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績	08
2. 事業セグメント別業績動向	09
■ 今後の見通し	10
1. 2020 年 3 月期計画及び中期業績目標	10
2. 中長期の成長戦略	12
■ トピックス	13
■ 事業環境	14
■ 沿革	14
■ 株主還元策	15
■ 社会的責任 CSR	16

エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

要約

「SE 構法」は構造計算された耐震性の高い木造建築を実現 圧倒的な強度を持ち、他社には追従できない知的財産となる

エヌ・シー・エヌ <7057> は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。同社グループは、同社及び連結子会社 2 社（SE 住宅ローンサービス（株）、（株）MAKE HOUSE）並びに持分法関連会社 1 社（（株）MUJI HOUSE）により構成されている。

1. 事業概要

同社グループの事業は 2 つに分類される。「木造耐震設計事業」は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて、構造設計からプレカット供給までをワンストップで提供する。「その他・新規事業」では、木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネルギー計算や長期優良住宅認定の代行サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを手がけている。

2. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 3,306 百万円、営業利益 129 百万円、経常利益 144 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 97 百万円だった。住宅分野では、低金利で推移する住宅ローン、政府による継続的な住宅取得支援策等の効果により、構造加工品出荷棟数は堅調に推移。また、大規模木造建築（非住宅）分野においては、非住宅木構造セミナーや構造現場見学会の開催、Web プロモーションの強化等の営業活動の成果により相談件数が増加し、構造計算出荷数は 40 棟（前年同期実績は 24 棟）に伸びた。

3. 今後の見通し

2020 年 3 月期業績見通しについては、売上高 6,935 百万円（前期比 6.4% 増）、営業利益 285 百万円（同 9.3% 増）、経常利益 349 百万円（同 10.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 261 百万円（同 7.8% 増）とする従来の計画を据え置いている。引き続き、住宅分野、非住宅分野での事業拡大や省エネルギー計算サービスの展開を進めて業界全体における同社のシェア拡大に努める。特に市場拡大によって成長が見込まれる非住宅分野においては、SE 構法以外にも構造計算を実施することで受注の増加を図る。

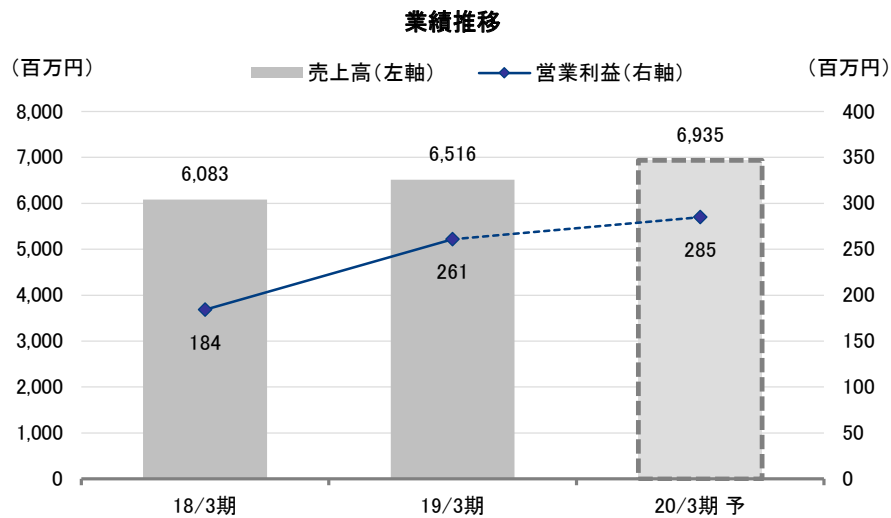
エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

要約

Key Points

- ・大型建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法
- ・耐震性能の「見える化」によって示された構造計算を事業化
- ・2023 年 3 月期に売上高 100 億円を計画



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

「SE 構法」は構造計算された耐震性の高い木造建築を実現 圧倒的な強度を持ち、他社には追従できない知的財産となる

エヌ・シー・エヌ<7057>は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。同社グループは、同社及び連結子会社 2 社（SE 住宅ローンサービス（株）、（株）MAKE HOUSE）並びに持分法関連会社 1 社（（株）MUJI HOUSE）により構成されている。

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として 1996 年に設立された。社長の田鎖郁夫（たくさりいくお）氏は、日商岩井（株）（現双日<2768>）の出身。商社マンとして活躍していた 1995 年に阪神・淡路大震災が発生し、壊滅的となった木造住宅を目の当たりにした。そこで知ったことは、住宅のほとんどを占める木造住宅においては、構造計算をしていない事実。「木造だから弱い」のではなく、そもそも構造設計はされていなかったのである。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

https://www.ncn-se.co.jp/ir/

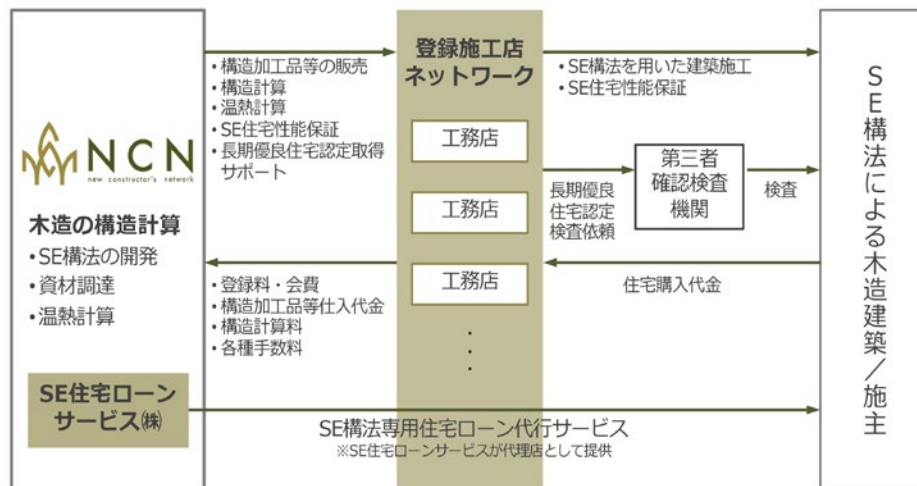
会社概要

1996 年にセブン工業 <7896> と日商岩井による合併で（株）エヌ・シー・エヌを設立。当時、長野五輪の記念アリーナ建築を手掛けていた構造家・播繁（ばんしげる）氏に協力を求め、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす「SE 構法」を開発、木造技術のイノベーションを図った。圧倒的な強度をもつ独自の木造建築用システムは、現在に至るまで同社の強みである。SE 構法は、20 年来の施工・建築経験の蓄積により、他社には追従できない知的財産となっており、規格住宅の OEM 供給を依頼する大手ハウスメーカーも多い。

社名のエヌ・シー・エヌは New Constructor's Network の略である。その名のとおり、同社の理念に共鳴した地場の工務店を SE 構法登録施工店としてネットワーク化し、SE 構法の勉強会を実施することで耐震設計の普及に努めている。2019 年 9 月末現在 516 社が登録。人口・世帯数減・住宅着工戸数減の市場環境の中で、新築木造住宅の高付加価値化を推進し、平均単価のアップを図っている。また、良品計画 <7453> との合併会社である MUJI HOUSE が企画・開発・販売を行う「無印良品の家」には SE 構法が標準採用され、全国で展開されている。また、無印良品の家として 5 年ぶりの新商品となる「陽（よう）の家」の販売を開始したほか、地方創生に貢献するグランピング施設「フォレストリビング」に SE 構法によるアウトドアデッキを提供するなど、住宅以外の SE 構法ニーズを発掘している。

国による木材利用の促進や耐震化率引き上げの流れを受け、耐震性のある高級木造住宅や公共施設における大規模木造建築のニーズはますます拡大している。木造住宅の性能と品質を保証する同社の事業が拡大していくことで、中古住宅の資産価値も測定できるようになり、長期的には、米国や英国のように再販可能な中古住宅市場を創造することを目指している。

同社の事業スキーム



出所：決算説明資料より掲載

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

事業概要

SE 構法登録施工店ネットワークを通じて、「耐震構法 SE 構法」の構造設計からプレカット供給までをワンストップで提供

1. 木造耐震設計事業

木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための同社独自の建築システムである「耐震構法 SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて、構造設計からプレカット供給までをワンストップで提供する。

(1) 住宅分野

施主より SE 構法による木造建築を受注した登録施工店に対して、設計段階で構造計算書を出荷するとともに、建設段階で構造加工品等を販売。また登録施工店からは登録料及び月会費を受領している。SE 構法とは、優れた耐震性能と自由度の高い空間の両方を兼ね備えた最先端の木構造技術である。SE 構法の構造躯体に使用する木材には、すべて強度が高く品質の安定した「構造用集成材」が使われている。柱と梁をつなげる部分に SE 金物を使うことでその断面の欠損が少ないというメリットがある。また、大きな地震による揺れが発生した時に、最も壊れやすい部分である柱と基礎の連結部分においては、「柱脚金物」という金物で基礎と柱が直接連結しているため、その引き抜き耐力が大きく向上。さらに木材や接合する金物が高い強度を持つことは大きな要素であるが、SE 構法が地震に強いと言える最大の理由は「構造計算」というシステムを行っている点だ。SE 構法は、木造住宅において鉄骨造や鉄筋コンクリート造と同様に数値に裏付けられた「構造計算」を行っている。

(a) ネットワーク展開

SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」は、重量木骨の家プレミアムパートナーが SE 構法を利用して建築する資産価値の高い家の総称である。地域の気候や環境を熟知した地域密着の工務店・住宅会社に設計・施工を依頼するメリットと、第三者機関による現場検査、完成保証、長期優良住宅認定等の性能・品質・保証を併せ持つ家である。

(b) ハウスメーカー対応

規格型住宅を販売するハウスメーカー（大手ハウスメーカー数社を含む）等パートナー企業に対して、SE 構法を OEM 提供する。パートナー企業が規格型住宅を販売する際に、同社は構造計算書を出荷するとともに構造加工品等の販売を行っている。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

事業概要

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

大規模木造建築（非住宅）分野では、延床面積 500 平方メートル以上の木造建築に対しても、SE 構法の提供を行っている。「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」の施行（2010 年 10 月）等により、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まることが期待されており、同社では木造建築の耐震設計ノウハウを大規模木造建築へ転用し、事業化を推進。大規模建築は、鉄骨造や RC 造と比べると軽量であり、施工コストや工期を抑えられるといった特長がある。「耐震構法 SE 構法」は、徹底的に品質管理された材料と適確な構造計算により、耐震性に優れ、かつ自由度の高い空間を実現する。

2. その他・新規事業

木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネルギー計算や長期優良住宅認定の代行サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを手がけている。

(1) 省エネルギー計算サービス

省エネルギー計算サービス、長期優良住宅認定代行サービス等を提供。省エネルギー計算サービスは、2013 年に導入された「改正省エネルギー基準」により一次エネルギーの消費量が評価基準に加わったことや、改正建築物省エネ法の施行（2021 年 4 月予定）により、300 平方メートル未満の住宅・非住宅を対象として基準適合の可否等の説明が義務化されることを見越してサービス影響を開始している。

同社では、SE 構法による住宅だけでなく、他の工法による住宅に対してもサービス提供を行い、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて取り組んでいる。低燃費な住宅を創るために消費するエネルギーを抑える手法は多岐にわたり、その 1 つ 1 つがきちんと機能しているのか、実際に家を建てる前に確認する方法が「省エネルギー計算」となる。省エネルギー計算では、国が定めた計算手法により断熱性能、日射遮蔽性能、消費するエネルギー量をそれぞれ求める。同社ではそれらの計算結果のほか、顧客向けの解説を付け加えた「省エネルギー性能報告書」を発行している。

(2) 住宅ローン事業

連結子会社である SE 住宅ローンサービス（株）において、SE 構法による住宅専用の住宅ローンを代理販売しており、住宅購入者を資金面でバックアップする仕組みを整えている。省エネルギー計算は住宅メーカーにとって義務ではないため行わないケースが殆どである。しかし、SE 住宅ローンサービスでは全物件に省エネルギー計算を実施することにより、通常のフラット 35 に比べ、耐震・省エネ性能に優れた住宅として、金利と手数料が優遇される。

(3) BIM 事業

BIM（ビルディング インフォメーション モデリング）とは、コンピュータ上に作成した 3 次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計・施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューションである。連結子会社である MAKE HOUSE において、木造住宅の設計から生産に至るまでのデータの一元化を実現し、資産価値の高い住宅をより安く市場に提供するため、BIM ソリューションの開発及び販売を行っている。なお、大規模木造建築に対応した構造設計システム「WOLF-3」実践投入を開始している。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

事業概要

なお、SE 構法は供給開始以来、全 22,900 棟以上（2019 年 3 月末現在）の全物件で構造計算を実施しており、新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震と経験してきたが、いずれの災害時も倒壊はおろか、全壊や半壊などの被害を受けていない。同社では物件データベースの蓄積を進めており、これが他社には追従できない知的財産となっており、同社の成長性を押し上げる強みとなっている。

強み

同社独自の木造建築用建築システム「SE 構法」 耐震性能の可視化で示された構造計算の強さ

1. 大規模建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法

大規模建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法とは、従来、鉄骨造や RC 造（鉄筋コンクリート構造）において主流だったラーメン構法（骨組み（部材）の各接合箇所を剛接合したもの）を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化した同社独自の木造建築用建築システムである。圧倒的な強度を持つ、独自の木造建築用システムは、現在に至るまで同社の強みであり、20 年来の施工・建築経験の蓄積により、他社には追従できない知的財産となっている。

同構法は、すべての建物に構造計算を行い、構造品質の高い集成材を採用。接合部に独自開発した SE 金物を使用しており、集成材と SE 金物によって高い耐震性と大空間が実現する構造計算から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムである。

2. 法改正に先立って省エネ計算の新サービスを展開

改正建築物省エネ法の施行（2021 年 4 月予定）により、300 平方メートル未満の住宅・非住宅を対象として基準適合の可否等の説明が義務化される。同社では法改正に先立って新サービスをリリースし、2019 年 10 月末時点で施工登録店 111 社に実施済みである。

法改正後は、省エネルギー性能指標である BEI 値という新しい数値に変わる。基準値からどの程度エネルギーが減ったかをパーセント表示し、住宅性能を表すものだ。大手ハウスメーカーはこの対応に反応してきているが、工務店や一般の建設業者はこのノウハウがないため、同社が計算する事業を新たに展開している。また、同社は 500 社を超えるネットワークを有しており、フランチャイズではすべて同じ数値になりがちだが、ネットワーク化によって各社の商品開発に対してランキングを提示するサービスを行う。これにより個人住宅向けの BEI 値表示が増えてきており、これまでのアパートの温熱計算から個人住宅にシフトしたことにより単価が上昇している。2019 年 10 月から本格出荷となっているため、下期以降の業績に寄与することになる。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

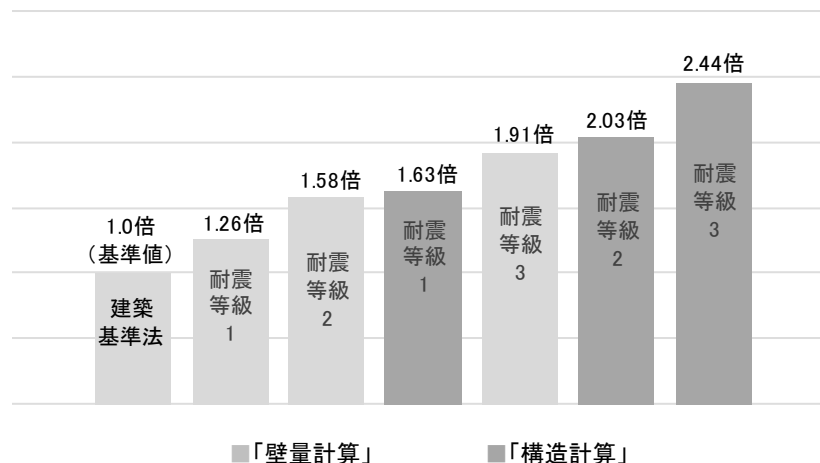
強み

3. 耐震性能の「見える化」によって示された構造計算の耐震性

木造軸組構法住宅を対象とする数値解析ソフトウェアであり、住宅の倒壊解析に有効といわれる国内唯一のシミュレーションソフト「wallstat」がオープン化された。京都大学生存圏研究所、国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、東京大学大学院での開発者の研究成果を元に製作している。これにより国が定める耐震性能の「見える化」が推進される。

ただし、耐震設計には、耐震等級構造の解析を行わずに建築する場合の手法であり、床面積当たりの筋交いの長さを簡易的に計算する「壁量計算」と、同社が提供する許容応力度設計による構造計算のように、建物の重さと風圧力・地震力などを計算し、柱・梁の大きさを算定する一般的な手法である「構造計算」の 2 種類がある。「壁量計算」と「構造計算」のシミュレーションを実施したところ、国が定める壁量計算による耐震等級 3 の耐震性は、建築基準法の基準値比 1.91 倍、一方で構造計算による耐震等級 3 の耐震性は、2.44 倍であった。構造計算による耐震性の強さが証明される検証結果である。

壁量計算と構造計算の比較検証による検証結果



出所：個人投資家向け決算資料よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
https://www.ncn-se.co.jp/ir/

業績動向

2020 年 3 月期第 2 四半期は利益率の高い 大規模木造建築（非住宅）分野が好調に推移

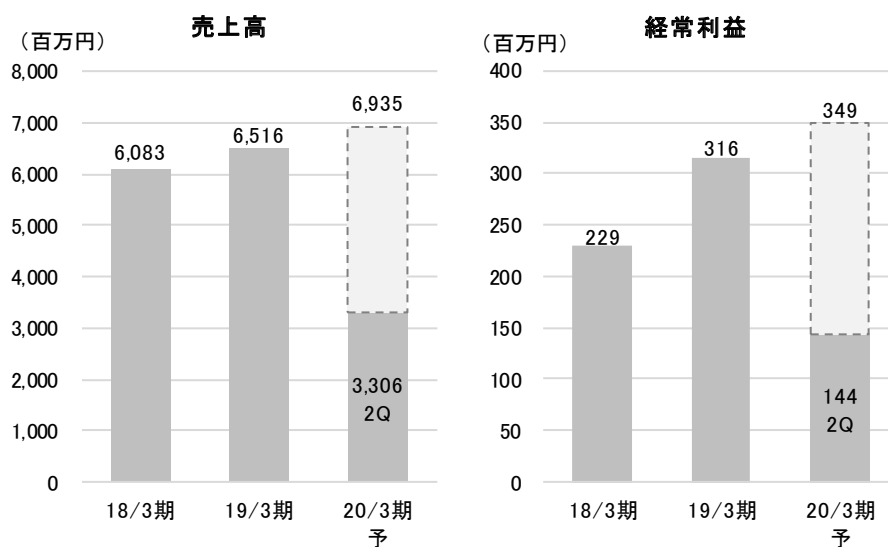
1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 3,306 百万円、営業利益 129 百万円、経常利益 144 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 97 百万円だった。なお、2019 年 3 月期第 2 四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同期比の増減率は記載していない。住宅分野では、低金利で推移する住宅ローン、政府による継続的な住宅取得支援策等の効果により、構造加工品出荷棟数は堅調に推移。また、大規模木造建築（非住宅）分野においては、非住宅木構造セミナーや構造現場見学会の開催、Web プロモーションの強化等の営業活動の成果により相談件数が増加し、構造計算出荷数は 40 棟（前年同期実績は 24 棟）に伸びた。

2020 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
2020 年 3 月期第 2 四半期	3,306	129	144	97
2019 年 3 月期第 2 四半期	-	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成



出所：決算短信よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

https://www.ncn-se.co.jp/ir/

業績動向

上期業績見通しに対する進捗としては、住宅分野が見通しを下回った影響により、売上高については 1.5% 未達となったが、利益面については営業利益が 17.4% 増、経常利益が 1.7% 増、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3.3% 増となった。利益率の高い大規模木造建築（非住宅）分野の売上が伸びた影響が大きい。経常利益の伸びが小さいのは、SE 構法のデジタルサイネージ等を、品川駅コンコース、山手線車内、JR 西日本各路線、名古屋駅新幹線口で展開するなど広告宣伝費の増加及び子会社の MUJI HOUSE が計画を若干下回ったことによる影響であり、全体としてはほぼ計画通りの進捗となった。

2020 年 3 月期第 2 四半期の予実対比

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q 実績	20/3 期 2Q 予想	予想比
売上高	3,306	3,358	-1.5%
営業利益	129	110	17.4%
経常利益	144	142	1.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	94	3.3%
1 株当たり当期純利益 (円)	30.19	29.53	2.2%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別業績動向

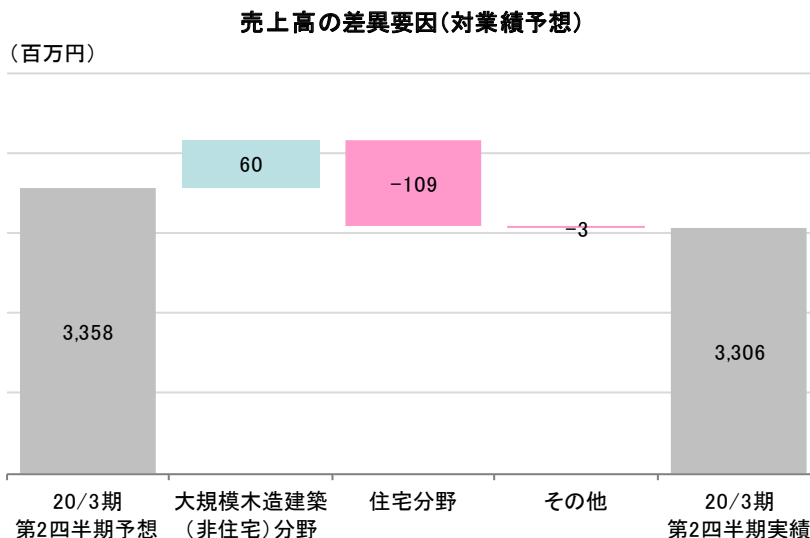
事業セグメントで見ると、木造耐震設計事業全体では、第 2 四半期の売上高見通し（3,206 百万円）に対して、実績は 3,157 百万円と若干の未達での着地。そのうち、大規模木造建築（非住宅）分野の売上高が従来見通し（292 百万円）に対して 352 百万円（計画比 20.5% 増）と好調に推移したが、住宅分野が 2,914 百万円の見通しに対して 2,805 百万円（同 3.7% 減）と計画を下回ったことが影響した。その他「新規事業（省エネルギー計算サービス）等」は 151 百万円の見通しに対して 149 百万円の実績となり、こちらも計画線の範囲であろう。

なお、新規事業分野の省エネルギー計算サービスにおいては、戸建住宅を建設する際に建築士が省エネ基準の説明を義務付けした改正建築物省エネ法の成立を受け、国土交通省が省エネ基準の見直しに着手している。省エネ基準の説明の義務化は法公布（2019 年 5 月）後 2 年以内とまだ先ではあるが、同社は住宅の断熱性能及び一次エネルギー消費量を計算するサービスを先んじて本格的にスタートさせている。BIM 事業に関しては、BIM ファミリの制作に注力するとともに BIM コンサルティング業務の推進により黒字化している。

エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向



出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020 年 3 月通期は増収増益見込み。 非住宅分野は市場の拡大とともに成長

1. 2020 年 3 月期計画及び中期業績目標

2020 年 3 月期の業績見通しについては、売上高 6,935 百万円（前期比 6.4% 増）、営業利益 285 百万円（同 9.3% 増）、経常利益 349 百万円（同 10.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 261 百万円（同 7.8% 増）とする従来の計画を据え置いている。引き続き、住宅分野、非住宅分野での事業拡大や省エネルギー計算サービスの展開を進めて業界全体における同社のシェア拡大に努める。2017 年 3 月期から 2020 年 3 月期にかけての CAGR（年平均成長率）は、売上高 5.6%、経常利益 28.9% となる。なお、同社の決算においては実現性のあるコミットされたものを予算計上しており、新規においては予算として入れていないため、数値については保守的な計画と見てよいだろう。登録施工店数 516 社（2019 年 9 月）のうち、上位 20% で売上の 8 割を占めており、100 位以下は年間 1 棟程である。現在の登録店全体の SE 構法の比率を引き上げるとともに、1 社当たりの棟数を倍増させることにより売上成長の拡大が期待される。また、市場が拡大している非住宅分野においては、SE 構法以外にも構造計算を実施することで受注の増加を図る。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

今後の見通し

2020 年 3 月期通期の業績見通し

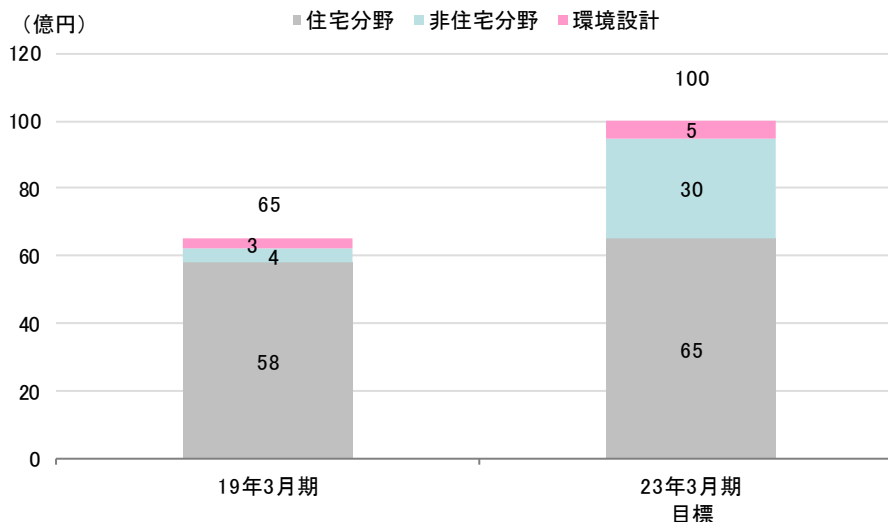
(単位：百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2018 年 3 月期	6,083	3.2%	184	47.7%	229	40.1%	169	34.4%
2019 年 3 月期	6,516	7.1%	261	41.6%	316	38.0%	242	43.4%
2020 年 3 月期 (予)	6,935	6.4%	285	9.3%	349	10.5%	261	7.8%

出所：決算短信、会社説明会資料よりフィスコ作成

中期業績目標としては、既存事業における売上目標として、2023 年 3 月期の売上高を 100 億円（2019 年 3 月期実績比 53.8% 増）と掲げている。環境設計等は、新省エネ計算の業務化へ向けたネットワーク構築により 5 億円（同 66.6% 増）、非住宅分野は、SE 構法だけでなく、施設建築木造化（CLT を含む）に関するトータルソリューション展開により、30 億円（同 650% 増）といずれも大幅な成長を計画している。なお、住宅分野は 65 億円（同 12.0% 増）と緩やかな成長を計画。

中期業績目標



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

なお、海外展開の状況については、同社は韓国企業 2 社と登録施工店契約を締結している。しかし、発注は受けているものの、ホワイト国問題等など外交情勢の影響により、物件の出荷予定が遅れている状況。もっとも、業績計画には組み入れていないため、業績計画に対する影響はない。

韓国では耐震規定が「2 階以上、延べ面積 200 平方メートル以上のすべての住宅に対して耐震設計が義務化」へと 2017 年に改訂されている。木造建築物も例外ではなく、本法改正後、木造非住宅を計画中の建設業者・設計者より「SE 構法の構造計算」に対する問い合わせが増加しているだけに、外交情勢の行方を見守りたいところである。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

今後の見通し

2. 中長期の成長戦略

(1) 大規模木造建築（非住宅）分野の拡大

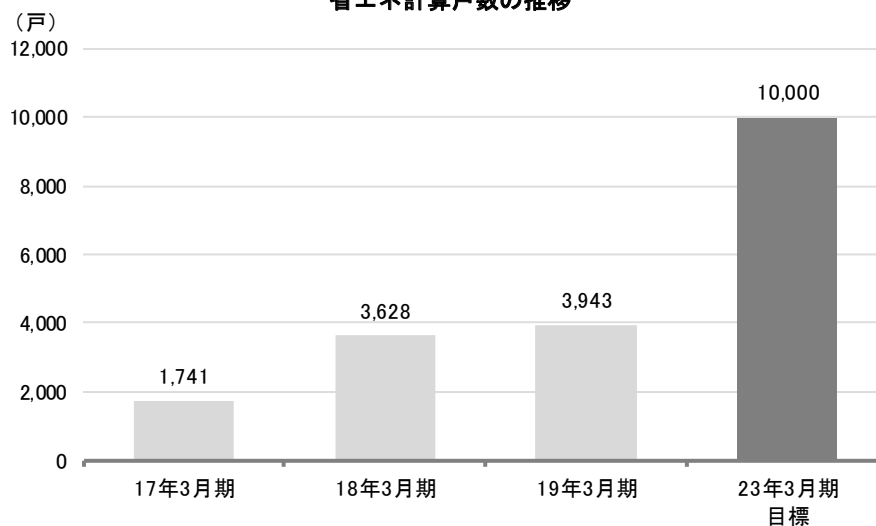
大規模木造建築（非住宅）分野については、住宅よりも規模の大きい木造建築において、同社グループがこれまで培った構造計算ノウハウが必要となるため、事業拡大できる分野であると考えている。大規模木造建築に対応した設計システム等の技術研究開発や、構造加工品等の生産・供給体制を強化し、集合住宅や病院・保育園等の非住宅分野への展開に注力する計画である。

立体解析技術を用いた構造計算システムであり、大規模木造建築に対応した構造設計システム「WOLF-3」の実践投入を開始した。入力した構造伏図から構造モデルを自動生成し、許容応力度計算の一貫処理を行うことが可能。また、プレカット加工 CAD 構造計算データのシームレスな連携により、生産設計の実施が可能となる等、複雑な形状の構造解析が可能となるほか、複雑な加工形状を正確に再現することができることが特徴である。

(2) 環境分野

2021 年 4 月に予定されている改正建築物省エネ法の施行により、300 平方メートル未満の住宅・非住宅を対象として基準適合の可否等の説明が義務化される。法改正に先立って新サービスを導入しており、2023 年 3 月期には省エネ計算戸数 1 万戸を目指す（2019 年 3 月期実績 3,943 戸）。

省エネ計算戸数の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) SE 構法に対する認知度向上を推進

同社は木造耐震設計事業を主力事業としているが、この事業の安定的・継続的な発展が収益基盤の基礎として必要であると考えている。そのためには、登録施工店ネットワークの継続的な拡大のほか、今後の先を見据えた戦略の一つとして「構造計算の普及」における認知度向上が欠かせないが、同社社長の田鎖氏が代表理事を務める（一社）耐震住宅 100% 実行委員会などを通じて、真に品質の高い耐震住宅の普及に取り組んでいる。

エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

■ トピック

「第 23 回木質構造研究会技術発表会」において大熊幹章賞を受賞

同社技術開発部・執行役員 藤代 東氏が、木質構造研究会主催の「第 23 回木質構造研究会技術発表会」において、「第 18 回木質材料・木質構造技術研究基金賞・第二部門（大熊幹章賞）」を受賞している。木質構造研究会は、木材・木質材料・木質構造に関する研究・技術開発の推進を図り、これらの分野の技術の正しい理解と発展・普及を目的とした研究者・技術者による会として 1981 年に結成、研究会の開催や機関誌の発行など幅広い活動を行っている。受賞理由は、「CLT を用いたエコハウスの提案」「国産集成材厚板床パネルを用いた 3 階建事務所建築の事例紹介」で、同社が中大規模への展開を試みてきた中で、新たな取り組みの一環として発表し評価された。「CLT を用いたエコハウスの提案」は CLT パネル工法による第 1 号物件が大臣認可されたと同時期にいち早く新宿御苑内に仮設構造物として建設し、CLT の可能性を検証するプロジェクトをまとめたもの。CLT や LVL と並ぶ大判厚板系の材料をいち早く取り入れた実物件の紹介は、同社の先進性を表す好例として評価された。

YADOKARI と資本業務提携

世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手がける YADOKARI (株) と、2019 年 12 月に資本業務提携を締結した。

YADOKARI は、「ミニマルライフ」「タイニーハウス」「多拠点居住」など暮らし方の選択肢を増やし、「住」の視点から新たな豊かさを定義し発信している会社で、将来的に住宅着工数が減少傾向になると予想されるなか、「新たな木材活用の提案」を行う同社との協業により、新たなライフスタイル提案を行う。今後は、YADOKARI が考案している「タイニーハウス」に対して同社の SE 構法を活用した商品開発を行うほか、両社のコラボレーションにより Web マガジン「YADOKARI」からもう 1 歩先に進んだ新しいライフスタイル提案を発信していく計画である。

エヌ・シー・エヌ
7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)
https://www.ncn-se.co.jp/ir/

事業環境

国は建築物の木造化を促進

事業環境については、指標となる新設住宅着工における持家、分譲住宅、貸家のうち、注力するのが持家のエリアとなる。2014 年以降、持家は 30 万戸割り込んで推移しており、28 ～ 29 戸での推移が継続。一方で 2019 年 3 月期における同社の構造計算出荷数は 1,671 棟であり、依然として成長余地の大きいエリアとなる。SE 構法は供給開始以来、22,000 棟以上(2019 年 9 月末現在)の実績を持つが、これは将来の中古住宅流通に向けたデータベースにもなるため、500 社を超える工務店ネットワークは、中古住宅のメンテナンスを行う優良な施工ネットワークであり、将来的に中古住宅流通(SE 構法のフルリノベーション)の分野においてカギとなるだろう。また、大規模木造建築(非住宅)分野については、国が整備する低層建築物を原則木造にする基本方針に掲げており、成長余地が大きいマーケットである。

沿革

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として 1996 年に設立された。社長の田鎖郁夫氏は、日商岩井(現双日)の出身。1996 年にセブン工業と日商岩井による合併にて(株)エヌ・シー・エヌ設立。当時、長野五輪の記念アリーナ建築を手掛けていた構造家・播繁(ばんしげる)氏に協力を求め、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法を開発、木造技術のイノベーションを図った。

沿革

沿革	
1996年12月	岐阜県美濃加茂市において、1995 年の阪神・淡路大震災の悲劇を繰り返さないために、日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、セブン工業(株)と日商岩井(株)(現双日(株))の合併会社として(株)エヌ・シー・エヌを設立
1997年10月	SE (Safety Engineering) 構法木質フレームシステムの建築基準法第 38 条建設大臣認定を取得 SE 構法の販売を開始
1998年11月	7 人の建築家による SE 構法住宅展 (SELL HOUSE 展) を開催
1999年 9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE 住宅性能保証制度」を開始 大阪支店開設
2000年 5月	α -SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第 38 条建設大臣認定を取得(軒高制限拡大、燃え代設計)
2001年10月	特定建設業許可(国土交通大臣許可 第 023620 号)を取得
2002年 5月	SE 構法専用構造計算プログラムの建築基準法第 68 条の 26 国土交通大臣認定を取得
2003年12月	SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給を開始
2004年 1月	(株)良品計画との合併子会社「ムジネット(株)」(現(株)MUJI HOUSE、現持分法適用関連会社)へ資本参加し関係会社化
2005年10月	SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第 68 条の 26 国土交通大臣認定を取得(スキップフロア)
2006年 9月	森林認証 PEFC-CoC 認証を取得 設計事務所ネットワーク事業を開始(NDN事業部)

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

https://www.ncn-se.co.jp/ir/

沿革

沿革	
2008 年 6 月	S E 構法を含むシステムが国土交通省の 2008 年度「超長期住宅先導的モデル事業」に採択 S E 構法で羽柄材及びユニット鉄筋の供給を開始 S E 構法専用意匠 C A D「Walk in Structure」の販売を開始
2009 年 4 月	長期優良住宅促進法制定に伴い、「長期優良住宅支援室（現新規事業部 長期優良住宅支援課）」を開設 S E 構法による住宅供給システムが「国土交通省 長期優良住宅先導事業」として認定され、補助事業として採択 S E 構法の国産材利用を開始
2010 年 10 月	S E 構法を含むシステムが国土交通省の 2010 年度「長期優良住宅先導事業」に採択 環境設計サービス（現 1 次エネルギー消費量計算サービス）を開始
2012 年 3 月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介等を目的として S E 住宅ローンサービス（株）（現連結子会社）を設立 S E 構法木質フレームシステムについて、（一社）日本建築センターの構造評定を取得 長期利用における S E 構法性能を改善（ラグスクリーボルト導入、ラーメンフレーム改良）
2013 年 3 月	設計事務所ネットワーク事業を（株）エヌ・ディ・エヌとして分社化
2015 年 6 月	住宅業界向け B I M ソリューションの開発と展開を目的として（株）MAKE HOUSE（現連結子会社）を設立
2016 年 7 月	レジリエンス認証を取得
2017 年 2 月	（株）エヌ・ディ・エヌを吸収合併
2018 年 2 月	本店所在地を東京都港区に移転
2018 年 3 月	宅地建物取引業免許（東京都知事免許（01）第 101790 号）を取得
2019 年 3 月	東京証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場
2019 年 10 月	千葉県いすみ市の地方創生事業「いすみフォレストリビング」参画
2019 年 12 月	「第 23 回木質構造研究会技術発表会」において同社執行役員が大熊幹章賞を受賞

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

株主還元策

年間配当性向は連結で 30%、または単体 40% を基準に安定配当

同社は利益還元を経営の重要な課題として位置付けている。配当については、事業計画や事業規模の拡大（成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を含む）に向けた内部留保資金の充実を図りながら、各期の利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、連結業績に基づいた年間配当性向 30%、または単体業績に基づいた年間配当性向 40% を基準とし、継続的かつ安定的に実施することを基本的な方針とする。2020 年 3 月期については、1 株につき 26 円（連結配当性向 31.7%）を予定しており、連続増配を見込んでいる。

1 株当たり配当金と配当性向

	1 株当たり配当金（円）				年間	連結配当性向 （%）
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末		
2020 年 3 月期 予	-	-	-	26	26	31.7
2019 年 3 月期	-	-	-	25	25	26.1
2018 年 3 月期	-	-	-	22	22	33.0
2017 年 3 月期	-	-	-	10	10	19.9

注：2018 年 12 月 4 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割

出所：決算短信よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2020 年 1 月 29 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

社会的責任 CSR

千葉県いすみ市にオープンした「いすみフォレストリビング」の森林資源の活用や地域との協力、自然に生育する森を楽しむという運営に、木造住宅の供給のほか、住宅に限らず様々な提案を行い、木の可能性を広げ地域活性化から将来的には日本の豊かな暮らしの実現につながる活動を行う企業として賛同し、共同企画として参画している。無印良品の家「陽の家」のモデルハウスも建てられ、見学が可能であるほか、グランピングキャンプエリアには、SE 構法による耐震性に優れたアウトドアデッキ等を提供している。なお、今年は大型の台風上陸などの自然災害が相次いだが、周囲で木が倒れる等の被害が見られる中で、SE 構法による「陽の家」やアウトドアデッキ等の設備には被害がなかったとされる。

いすみフォレストリビング



出所：会社ホームページより掲載

陽の家



出所：会社ホームページより掲載

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp